

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ニッポン創業者株式ファンド」は、2016年6月6日に第3期決算を行いました。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する創業者が経営する企業の株式に主に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

# ニッポン創業者 株式ファンド

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

第3期(決算日2016年6月6日)

作成対象期間(2015年6月5日～2016年6月6日)

### 第3期末(2016年6月6日)

基準価額	14,758円
純資産総額	438百万円
第3期	
騰落率	△ 2.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

 **SBI Asset Management**

**SBIアセットマネジメント株式会社**

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

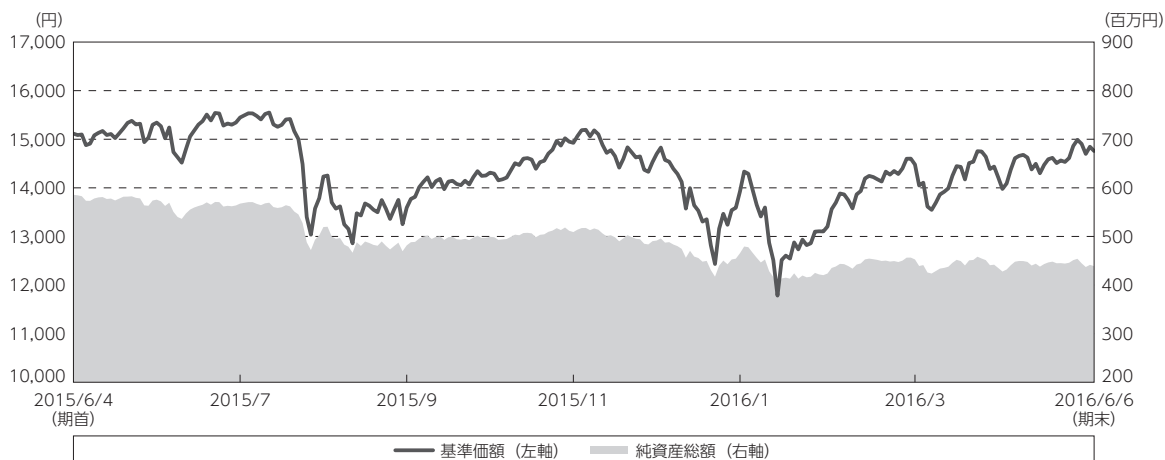
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

## 運用経過

## 基準価額等の推移

(2015年6月5日～2016年6月6日)



期 首：15,115円

期 末：14,758円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 2.4% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する創業者が経営する企業の株式に主に投資を行うという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は期首に15,115円から始まったあと、期の前半は堅調に推移し、8月11日に期中最高値となる15,550円を付けました。しかし、同月下旬には中国の景気減速懸念から世界同時株安となると、当ファンドも大きく下落しました。

その後、12月初旬にかけて反発したものの、年明け以降は中国景気減速懸念や原油安、円高などを嫌気し下落に転じました。さらに2月に欧州金融セクターの信用不安が台頭し、当ファンドも一段と調整したために、2016年2月12日には期中最安値である11,783円をつけました。期の後半は円高一服や政策期待などから相場が安定したことに加え、成長期待の高い内需、中小型株が上昇したことから大きく反発し、決算日である2016年6月6日の基準価額は14,758円となりました。

## 1万口当たりの費用明細

(2015年6月5日～2016年6月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	240	1.667	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(125)	(0.869)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(110)	(0.760)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 5)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.152	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 22)	(0.152)	
(c) そ の 他 費 用	43	0.300	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 6)	(0.044)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 )	( 37)	(0.255)	開示資料等の作成・印刷費用等
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	305	2.119	
期中の平均基準価額は、14,423円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2011年6月6日～2016年6月6日)



- (注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2013年6月7日から2016年6月6日）のみの記載となっております。  
 (注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2013年6月7日 設定日	2014年6月4日 決算日	2015年6月4日 決算日	2016年6月6日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,053	15,115	14,758
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	20.5	25.4	△ 2.4
純資産総額 (百万円)	1,727	1,319	585	438

- (注1) 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する創業者が経営する企業の株式に主に投資を行うという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。  
 (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年6月4日の騰落率は設定当初との比較です。

**投資環境**

(2015年6月5日～2016年6月6日)

当期の前半の国内株式市場は、ギリシャのユーロ圏離脱懸念や中国株の急落が嫌気される一方、4－6月期決算発表シーズンを迎え好業績銘柄に買いが集まるなど、一進一退の展開が続きました。8月下旬には中国の景気減速懸念に端を発した世界同時株安の流れを受けて大きく下落すると、9月も中国経済指標の悪化、円高進行、国内経済指標の不冴えが嫌気され続落しました。

期の中旬は早期米利上げ観測の後退や欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁による追加緩和策を示唆する発言を受け反発し、11月末にかけて大きく上昇しました。12月はECBの追加緩和規模が市場予想を下回ったことや原油安を背景に下落に転じると、米利上げ決定後の反発も一時的なものにとどまり、年末にかけて軟調な展開が続きました。年明け以降は、中国景気減速懸念や下げ止まらない原油価格などを嫌気し大きく下落しました。ECBによる追加緩和期待や日銀によるマイナス金利の導入決定を受け急伸したものの、2月初頭には欧州金融セクターの信用不安が台頭し、欧米株の急落と共に国内株式も大きく調整しました。さらに米利上げ観測の後退に加え、米国経済の先行き懸念から金融市場への警戒感が高まると、安全資産とされる円は急伸し、日経平均株価は2月中旬に15,000円割れまで下落しました。

期の後半は堅調な中国の経済指標の発表や原油価格の反発を受け、金融市場も落ち着きを取り戻しました。4月は日銀短観の景況感悪化や円高進行が上値を抑える一方、追加緩和期待などに振られ乱高下する局面もありましたが、5月に入ると政策期待の高まりや円高の一服と共に底堅く推移しました。期末にかけては再度円高に振れたことから、わずかに調整しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2015年6月5日～2016年6月6日)

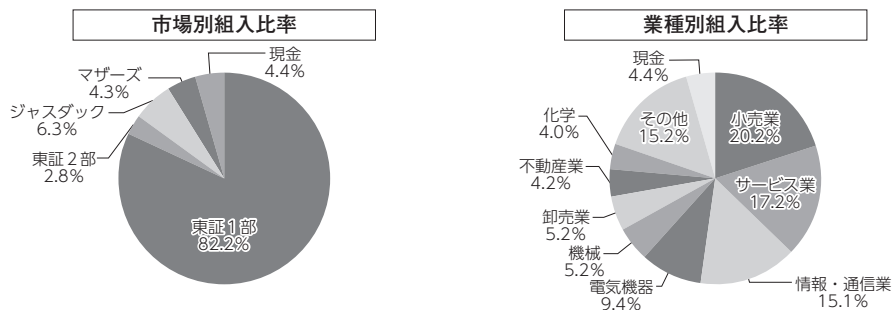
当ファンドは、Horizon Asset Management LLC（以下、「ホライゾンAM社」）からジャパン・ファウンダーズ（JF）戦略の提供を受け、JF戦略の銘柄母集団から時価総額・売買高等によりJF戦略選定銘柄を絞り込み、さらに定量分析により組入銘柄を選定します。定量分析にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社より投資助言を受け、当社で投資判断を行った上で、運用を行っております。

ホライゾンAM社が毎年3、6、9、12月末に行うJF戦略の銘柄母集団の見直しに合わせて、当ファンドの組入銘柄の見直し及びリバランスを行い、当期は130銘柄から150銘柄程度を組み入れました。株式の組入比率に関しては、期を通して90%以上の組入比率を維持し、当期末の株式組入比率は95.6%となりました。

結果、当期の運用成績は△2.4%となりました。なお、当ファンドはベンチマークを採用していませんが、わが国の株式市場の代表的な指標である日経平均株価の同期間の収益率は△19.08%、東証株価指数（TOPIX）の収益率は△20.40%となりました。

個別銘柄ごとのパフォーマンスを見ると、ソーせいグループ、アウトソーシング、ネクシィーズグループ等が運用成績にプラスに寄与した一方、ファーストリテイリング、アプリックスIPホールディングス、ローム等が運用成績にマイナスに寄与しました。

以下は当期末（2016年6月6日）現在の組入比率を記載しております。



※組入比率は純資産総額比です。各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2015年6月5日～2016年6月6日)

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する創業者が経営する企業の株式に主に投資を行うという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

**分配金**

(2015年6月5日～2016年6月6日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

**○分配原資の内訳**

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2015年6月5日～ 2016年6月6日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,758

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の見通しと運用方針

引き続きホライゾンAM社からJF戦略の提供を受け、JF戦略の銘柄母集団から時価総額・売買高等によりJF戦略選定銘柄を絞り込み、さらに定量分析により組入銘柄を選定します。また、定量分析にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社より投資助言を受け、当社で投資判断を行った上で、運用を行ってまいります。

なお、当社にJF戦略の提供を行っているホライゾンAM社では、以下のようにコメントをしています。2015年6月に東京証券取引所と金融庁が策定したコーポレートガバナンス・コードの適用が開始しました。2015年の独立社外役員を採用する東証一部企業の割合が87%まで増加し、上場会社の利益が過去最高水準に達したこともあり、自社株買いと配当を含めた株主還元総額は年間で過去最高の16兆円を超えるなど、一定の企業統治指針への意識変化がみられました。一方で、2015年の日本の株式市場は7月のギリシャの財務問題と中国市場の急落に連動し、その後の中国による人民元切り下げによる円急騰を受けてさらに下落するなど、世界のマクロ要因に大きく影響を受けました。2016年初の世界的な株安、そして日銀のマイナス金利導入による円高急騰により、日本企業の業績見通しに不透明感が出ています。また国内景気の低迷を懸念し消費税10%への引き上げ延期も発表されるなど、今後はさらに個別企業の業績、事業戦略見通し、そして株主還元方針による株価形成が予想されるでしょう。

欧州、米国、日本、中国をはじめとする主要国、地域が歴史的な低金利・金融緩和政策をとる現在のマクロ環境下においては、経済回復見通しが懸念されます。中国が過剰な負債による政府主導型の投資経済成長モデルをいかにソフトランディングさせるのか、また米連邦準備制度理事会（FRB）による世界金融危機後2回目の利上げ時期が後退する中、11月の米国大統領選挙の経済、政策への影響が注目されます。

グローバル、そして日本での経済見通しが不透明な環境においては、創業者企業の経営者には特有な情報ネットワーク、素早い決断力、そして実行への強いコミットメントによる中長期的な事業成長が期待できましよう。



## お知らせ

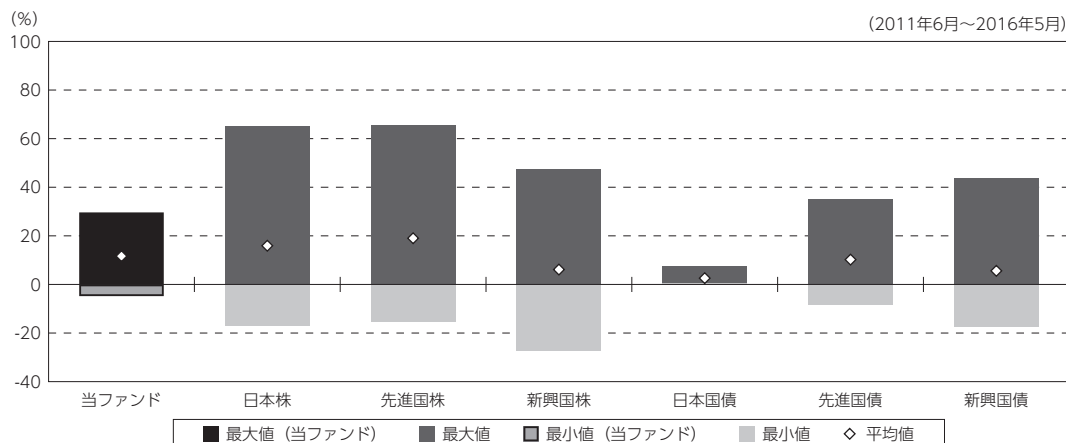
該当事項はありません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：平成25年6月7日）
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、創業者が経営する企業の株式に投資を行います。 銘柄選定基準は、原則として下記基準をすべて満たす企業となります。 A. 創業者が社長、最高経営責任者、会長など企業経営の重要な決定権を持ち、経営している企業 B. 創業者が自社株式を保有していること C. 日本の証券取引所に5年以上上場している企業 ※創業者とは、事業を興し発展させた当事者を指します。
運用方法	わが国の金融商品取引所に上場する創業者が経営する企業の株式に主に投資を行います。
分配方針	年1回決算を行い、原則として経費控除後の繰り越し分を含む配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.6	65.0	65.7	47.4	7.7	34.9	43.7
最小値	△ 4.8	△ 17.0	△ 15.6	△ 27.4	0.4	△ 8.6	△ 17.4
平均値	11.6	15.9	19.0	6.1	2.6	10.2	5.6

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2011年6月から2016年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2013年6月7日(設定日)から2016年5月31日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注5) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2016年6月6日現在)

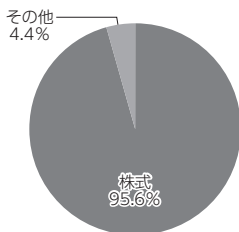
## ○組入上位銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ネクシィーズグループ	サービス業	円	日本	1.7
2	キーエンス	電気機器	円	日本	1.6
3	パイ・テクノロジー	精密機器	円	日本	1.3
4	コスモス薬品	小売業	円	日本	0.9
5	そーせいグループ	医薬品	円	日本	0.9
6	ハーツユナイテッドグループ	情報・通信業	円	日本	0.9
7	トリドール	小売業	円	日本	0.9
8	フェローテック	電気機器	円	日本	0.9
9	ユニバーサルエンターテインメント	機械	円	日本	0.9
10	日本調剤	小売業	円	日本	0.9
	組入銘柄数		136銘柄		

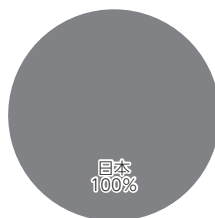
(注1) 各比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

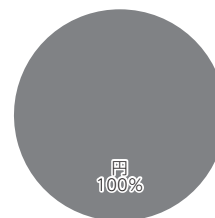
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合、国別配分は組入株式評価額に対する割合です。

## 純資産等

項目	第3期末
	2016年6月6日
純資産総額	438,949,726円
受益権総口数	297,426,456口
1万口当たり基準価額	14,758円

(注) 期中における追加設定元本額は19,421,601円、同解約元本額は109,452,621円です。

## ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

### ○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

### ○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。